

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宮城県白石市
本事業の担当部局名 市民経済部まちづくり推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	白石市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月1日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	4,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	4,800,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,800,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 子育て世代が子どもを”産み育てたくなる社会”の醸成を目指し、「子育て世帯の経済的負担の軽減」「妊娠・出産期からの切れ目のない支援」「地域ぐるみで子どもと子育て家庭を支えるまちづくり」を推進する。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、安心して子育てができる環境を整えるため、結婚から育児までの切れ目のない包括的な支援を行うとともに、結婚に伴う経済的負担を軽減し新婚夫婦の移住定住の推進に取り組む。				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用	
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
夫婦いずれにも市税の滞納がないこと					

2. 申請見込

①新規世帯見込	11	世帯	②継続補助世帯見込	0	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	5	(継続補助規定の有無)	有	
	その他	6			

【世帯数積算根拠】

令和4年度白石市新婚家庭家賃補助金支給実績より
(29歳以下)10世帯+(その他)13世帯=23世帯件
所得要件(500万円未満)等考慮し、1/2の世帯数で積算
(29歳以下)5世帯+(その他)6世帯=11世帯

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	11 世帯
～12月(実績)	2 世帯
1月～3月(見込)	9 世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞	＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞
(29歳以下) 5 世帯 × 600,000 円 =	3,000,000 円
(その他) 6 世帯 × 300,000 円 =	1,800,000 円
(継続補助)	0 円
合計	4,800,000 円

3. 広報の実施予定

広報誌、ホームページ、SNSにて周知するほか、各種窓口へチラシを設置する。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	待機児童数		人	0 (令和12年度)	0 (R5年度)
	こじゅうろうキッズランド来館者数		人	86,000 (令和12年度)	91,747 (R5年度)
	出生者数		人	150 (令和7年度)	97 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.9 (R4年)	
	婚姻件数		件	55 (R5年度)	
	婚姻率			1.7 (R5年)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	32 (R5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R7年度)	50 (R5年度実績)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R7年度)	100 (R5年度実績)